

日本共産党の躍進で亡国の岸田大軍拡ストップ！平和、暮らし、希望がもてる政治を

日本共産党国会議員団
北関東ブロック事務所ニュース

2023年3月No133 日本共産党国会議員団北関東ブロック事務所内
さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 電話 048-649-0409 政策を発表しました。

日本共産党躍進で「平和の審判」を

岸田政権が進める大軍拡は、①憲法の「専守防衛」を投げ捨て、アメリカとともに無制限の武力行使に踏み切る、②敵基地攻撃能力の保有は、日本を守るどころか「戦争を呼び込み焦土と化す」③増税ばかりか年金や医療の積立

金の流用など国民生活と国家財政の全面的破壊をもたらす、まさに「亡国の道」です。

力をあわせて止めましょう。「大軍拡に正面から反対し、平和の対案を掲げる日本共産党」の躍進で、平和の審判を下しましょう。

共産党伸ばして「住民こそ主人公」の自治体に

共産党の地方議員（団）は、日本全国多くの自治体で、①「子ども医療費助成、給食費の無償化、補聴器購入補助」などの住民要望実現へ力をつくす、②国が自治体に押しつけている悪政—「国保都道府県化」の名での値上げ

などに対して、住民を守る「防波堤」として奮闘、③ムダな巨大開発はじめ、自治体のゆがみにメス、行政の監視役の役割を果たしています。共産党の躍進で、暮らしと福祉を守る「住民こそ主人公」の自治体へ前進させましょう。

自衛隊基地の「強靱化」生活圏が”火の海”、戦場に！

岸田政権は、敵基地攻撃への報復で日本中が攻撃される事を想定し、5年間4兆円で全国283の自衛隊施設の「強靱化」を計画。（北関東・右表）敵基地攻撃ミサイルの配備や、入間基地はじめ火薬庫新設などを全国で進め、有事の際には、住民の生活の場が攻撃対象、火の海になります。

(きょうじんか)

北関東防衛局

▼陸自一勝田駐屯地、土浦駐屯地、霞ヶ浦駐屯地、古河駐屯地、北宇都宮駐屯地、宇都宮駐屯地、相馬原駐屯地、新町駐屯地、大宮駐屯地、朝霞駐屯地、▼空自一百里基地、熊谷基地、入間基地、▼機関一航空装備研究所土浦支所、大井通信所

「反共は戦争前夜の声」は歴史の教訓、日本共産党躍進できっぱり回答を！

一部大手メディアの「共産党は異論を許さない党」と事実をねじ曲げての反共キャンペーンに対して、平和と民主主義を守るためにも、日本共産党の躍進できっぱり回答をつきつけましょう。

●統一地方選挙の前半戦(3月31日告示、4月9日投票) 県議選・政令市議選の日本共産党の予定候補者を紹介します。

埼玉 県議選 予定候補	南2区	山崎すなお	南6区	関谷れいこ	南13区	秋山もえ	西1区	城下のり子	西4区	いのまた嘉直	西5区	伊藤はつみ	西7区	もりやひろ子	東7区	松本ひろかず	東8区	ばばひろし	群馬 県議選 予定候補	前橋市区	酒井ひろあき	高崎市区	大沢あや子	伊勢崎市区	小林その子
	栃木 県議選 予定候補	宇都宮市区	野村せつ子	さいたま 市議選・ 予定候補	西区	大塚たけひで	北区	かんだ真一	大宮区	山本ゆう子	見沼区	とばめぐみ	中央区	たけこし連	桜区	久保みき	浦和区	池田めぐみ	南区	金子あきよ	緑区	松村としお	岩槻区	ながほり健	

米国政府と米軍需産業の 要求にこたえた大軍拡は中止を



(写真) 質問する塩川議員

器を“爆買い”しようとしている問題を取り上げ、米政府の武器輸出制度である有償軍事援助（FMS）に基づく購入金額の変化（図）を示し、来年度の調達額は過去最大の1兆4768億円で13年度予算の1.3倍だとして、「この爆買いは異常だ」と追及しました。

元防衛装備庁会計官の論文によれば、FMS手数料には「米国でFMSを担当する組織の件費や輸出推進の経費」まで含まれるとして、「こんな経費まで日本国民の税金で払うのか」と質問しました。

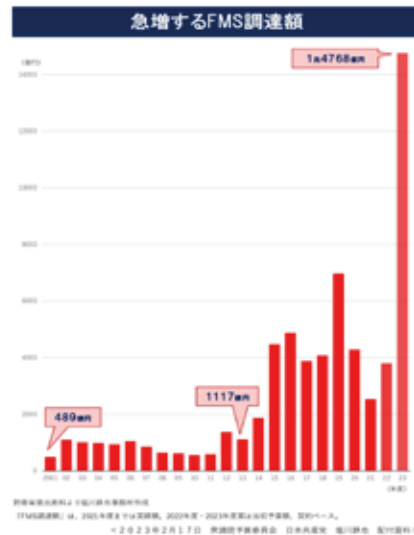
浜田靖一防衛相は、「FMSには諸課題があり、合理化にとりくんでいる」と釈明。塩川氏は、政府が来年度のFMS対象事業で、長距離巡航ミサイル・トマホーク取得に2113億円を計上

衆院予算委 塩川議員が撤回迫る

日本共産党の塩川鉄也議員は2月17日、衆院予算委員会で、政府が2023年度予算案で過去最大1・5兆円の米製兵器

しているが、米国防総省資料によればトマホーク1基あたり2億円なのに、報道では日本が取得するトマホークの単価は1基あたり3億～5億円と、米軍単価の2倍にのぼるとし、弾数や単価を示せと迫りました。浜田防衛相は「単価は明らかにしない」と拒否。塩川氏は「内容を一切明らかにせず、一括契約だけを決めた。妥当性の検証もできず、予算審議が成り立たない」と批判しました。

塩川氏は、米国では退役となった米国製無人偵察機グローバルホークの後方支援費として米軍事企業の社員40人に対して90億円を計上しており、「米国政府と米軍需産業の要求に応えた大軍拡は中止を」と主張しました。



消費税減税、今こそ 所得税法改定案 岩淵議員迫る



(写真) 質問する岩淵議員

臣や議員を辞職すべきとは考えていない」と強弁しました。

岩淵氏は、生活必需品の相次ぐ値上げが家計を直撃するも、低所得、中所得の家計を圧迫し、貧困の拡大が懸念されており、「今こそ消費税の減税に踏み切るべきではないか」とたどしました。鈴木俊一財務相は「国民生活に身近な品目を中心に上昇が継続し、低所得者の負担感が相対的に増加している」との認識を述べるにとどまりました。

参院本会議

日本共産党の岩淵友議員は8日、参院本会議で、所得税法等改定案について政府の姿勢をたどしました。

岩淵氏は冒頭、放送法の解釈変更により政治的な圧力がかけられていたとされる内部文書をめぐり、松本剛明総務相が7日に行政文書だと認めたと指摘。高市早苗経済安全保障担当相（文書作成当時の総務相）は「自らの言明に従い、大臣も議員も辞職すべきだ」と迫りました。

高市担当相は、「捏造（ねつぞう）された行政文書」だなどと述べ、「大

岩淵氏は、岸田文雄首相が年間所得が1億円を超えると所得税負担率が下がる「1億円の壁」の打破を掲げながら、同案では所得30億円以上のごく少数の高額所得者への税率をわずかに上げるのみだと指摘。重要なのは一時的な株価の動きではなく、実体経済の底上げだと迫りました。

鈴木財務相は「最低限の負担を追加的に求める」と述べ、金融所得の低い税率にはほとんど手を付けない姿勢に終始しました。

国会報告